

### 第3 2次地方制度調査会最終答申について

第3 2次地方制度調査会の最終答申が取りまとめられ、本日、市川会長から安倍内閣総理大臣に手交されました。

これまで2年間にわたり精力的に議論を重ねてこられた委員の皆様及び関係の方々に敬意を表する次第です。

2年前には誰もが全く想定しなかった新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、我が国においても、東京一極集中をはじめとする様々な弊害が大きく顕れ、これから目指すべき国づくりが問われております。

本会が主張する、都市・農山漁村など多様な市町村が地域資源を活かし、個性を磨き、「自律・分散」しながらも、それぞれの地域が「重層的につながり、交流する」国づくり、団体自治・住民自治の現場が大切にされる持続可能な地域づくりに向けて、今次答申の内容が活かされていくことを期待しております。

このうち、本会が断固反対してきた「新たな圏域行政」とこれに関わる仕組みづくり等については、これまでの我々の主張を国においてしっかりと受け止め、町村はじめ地方団体側の意向を十分に尊重し、対応していただけるものと確信しております。

全国の町村は、国・地方を挙げて懸命に取り組む新型コロナ対策の先につながるコロナ後の社会を見据え、希望を持って子や孫の世代に継承できる国づくり・地域づくりに全力で取り組んでまいりたい決意です。

令和2年6月26日

全国町村会長  
荒木泰臣